



日本共産党 並木幹男 議員

新型コロナウイルス感染症対策について

問 介護施設従事者等への定期的なPCR検査の実施状況について伺います。

答 保健福祉部長 高齢者施設では、希望する職員を対象に、日本財団において、週1回無料でPCR検査を実施しています。

また、障害者施設等では、まん延防止等重点措置の適用期間中、千葉県において、高齢者施設と同様に、週1回のPCR検査を実施しています。

問 千葉県で行っている、PCR等検査無料化事業の実施状況について伺います。

答 保健福祉部長 昨年11月12日の政府対策本部において、日常生活や社会経済活動における感染リスクを引き下げるため、都道府県による検査無料化の取組に対し、支援を行うことが

決定しました。それに伴い、千葉県ではPCR等無料検査を開始し、山武市内においては、3店舗の薬局で無料検査を実施しています。

しかし、一日の検査数が限られているため、検査に数日かかる状況であると聞いています。

問 保健所の体制強化の一環として、自治体から自宅療養者への対応が可能となるよう、保健所と情報共有できる体制づくりが必要と考えますが、市の見解を伺います。

答 保健福祉部長 本市においては、保健所から要請があった場合、県と締結した「新型コロナウイルス感染症の自宅療養者等に係る連携事業に関する覚書」に沿って、自宅療養者等への健康観察および生活支援について対応しています。

問 感染拡大による補償および生活支援として、国は、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の支給を決定しましたが、本市の対象世帯数について伺います。

答 保健福祉部長 支給対象のうち、住民税均等割非課税世帯の件数は、5915世帯です(2月22日現在)。そのほか、令和3年1月2日以降に転入者がいる世帯については、転入前市区町村に課税状況の調査を行う必要があるため、支給要件に合致することが確認できた

時点で、随時、追加対象となります。

また、申請方式としている家計急変世帯(新型コロナウイルス感染症の影響で収入が減少し、世帯全員が住民税非課税相当となった世帯)については、2月22日現在、8世帯を支給決定しています。

令和4年度予算について

問 本市の令和4年度予算と令和3年度補正予算、地方創生臨時交付金等を加えますと、コロナ禍における住民要求実現のための財源は、一定程度、確保されていると考えますが、令和4年度の重点施策について、どのように考えているのか、市の見解を伺います。

答 市長 令和4年度の当初予算編成については、第2次総合計画との整合性を図るとともに、従来から取り組んでいます。医療・介護・子育て・教育・防災・都市整備などを中心に、事業費の精査を行ったうえで、事業の着実な推進を図ることとしました。

主なものとしては、①人口減少対策として、結婚・家族形成のイメージを高め、結婚希望の実現に向けた後押しができるよう、新たに取り組む「結婚応援事業」、②ゼロカーボンシティの実現に向け、地域における再生可能エネルギーの導入可能性などの基礎調査に着手する「地球温暖化防止対策事業」、③大型

事業として、次世代を担う子ども達に安全安心な給食を提供し、かつ集約化・複合化により、人口減少および環境負荷にも配慮する「学校給食センター施設整備事業」などです。

市民生活の向上や本市の発展につながる事業に取り組むとともに、ポストコロナ時代の新しい未来を見据えた社会変革にも的確に対応し、地域経済の回復を図るための取組を推進します。

ジェンダー平等政策の推進について

問 全国的にも各自治体の取組が進み、審議会委員に占める女性の比率は高まってきています。本市における審議会への女性委員の登用について、また、公募制の導入について伺います。

答 市長 男女共同参画は、あらゆる分野で推進していく必要があります。特に、政策・方針決定の場への女性の参画は重要であると感じています。

本市では、平成26年4月に定められた「山武市審議会等委員への女性登用推進指針」をもとに、女性の登用を推進していますが、審議会での公募実施はまだ少数です。

多様な視点や新たな発想を施策に取り入れていくうえで、公募委員の登用は有効なものと考えますので、公募制の活用を努めていきます。